

貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	168,548	流 動 負 債	63,093
現金及び預金	105,846	買掛金	52,855
売掛金	58,228	未払法人税等	2,756
未収消費税等	2,195	賞与引当金	6,300
繰延税金資産	4,018	役員賞与引当金	250
その他	688	その他	931
貸倒引当金	△2,429	負 債 合 計	63,093
固 定 資 産	28	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	28	株 主 資 本	105,484
工具、器具及び備品	28	資 本 金	40,000
		資 本 剰 余 金	20,000
		資本準備金	20,000
		利 益 剰 余 金	45,484
		利益準備金	2,510
		その他利益剰余金	42,974
		繰越利益剰余金	42,974
資 産 合 計	168,577	純 資 産 合 計	105,484
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	168,577

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成24年10月1日から
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		257,939
売 上 原 価		185,239
売 上 総 利 益		72,699
販売費及び一般管理費		53,023
営 業 利 益		19,675
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
為 替 差 益	1,620	
受 取 事 務 手 数 料	518	
雑 収 入	0	2,157
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		21,832
特 別 損 益		—
税 引 前 当 期 純 利 益		21,832
法人税、住民税及び事業税	7,546	
法 人 税 等 調 整 額	△140	7,405
当 期 純 利 益		14,426

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製 品……個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産……定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 消費税及び地方消費税の処理方法
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

- (1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、減価償却方法の変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 800株
- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成24年12月13日の定時株主総会決議における配当に関する事項
- | | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 4,880千円 |
| 1株当たり配当金 | 6,100円 |
| 基準日 | 平成24年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成24年12月14日 |
- (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成25年12月17日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。
- | | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 4,800千円 |
| 1株当たり配当金 | 6,000円 |
| 基準日 | 平成25年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成25年12月18日 |

4. その他の注記

該当する事項はありません。